

円高圧力の持続と歯止めならむ

感染、米指標、FRB政策動向、地政学リスクなど焦点

今週の為替相場は、全般的な円高圧力の持続性と歯止めをにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が108.60-110.20円、ユーロ/円は128.50-129.90円。前週は国内外でのコロナ感染の再拡大や各国経済の減速懸念、資源安などでリスク回避の円高が後押しされたほか、前週末には米国の消費者信頼感指数の大幅悪化でドルも下落となっている。今週は内外の感染動向や米国の経済指標、米FRBの政策動向、アフガニスタンなどでの地政学リスクの高まりなどが焦点になる。

米国は物価上昇で消費打撃、政治・政策的にはドル安定化志向も

今週の為替相場で注目されるのは、国内外での変異種（デルタ株など）を含めたコロナ感染再増加の行方だ。前週は米国や中国などでも感染の再増加が観測され、世界経済の減速懸念や資源相場下落などもあって、為替相場ではリスク回避の円高や資源国通貨下落（豪ドル、NZドル、カナダ・ドル、南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなど）が後押しされた。

今週以降も内外での感染増激化やワクチン普及の遅れ、変異種に対するワクチン効果の懸念などの報道が見られると、ドル/円とクロス円で円高・外貨安が後押しされやすい。ただしNZは18日の中銀会合で利上げが予想されている。18日にかけては利上げ観測がNZドルを下支えする一方、18日以降は一旦の好材料出尽くしや予想外の利上げ見送りなどがNZドルの下落材料として注視される。

米国ではワクチンが先行普及してきたが、15日には米国立衛生研究所（NIH）のフランシス・コリンズ所長が、「コロナ感染症の1日あたりの新規感染件数が近く20万件を超える可能性がある」との見通しを示した（FOXニュース）。同所長は感染力の強いデルタ株が流行する一方で、米国ではワクチン未接種の人が依然として9000万人いると指摘。彼らがデルタ株の標的となっており、「厳しい状態に陥っている」と警戒感を強めている（同）。

米国での感染再増加は、米国経済の減速懸念や米FRBによる金融緩和見直しの遅延観測につながり、ドルの下落材料となる。すでに米国では前週末の13日、最新8月分のミシガン大学消費者信頼感指数・速報値が2011年12月以来の低水準に急悪化となった。感染再増加のほか、物価上昇や失業保険給付金の上乗せ失効、雇用ミスマッチの持続（求人は増加しても、希望する賃金や職種への職場復帰が出来ない失業者の高止まり）などが悪材料になっている。今週以降、米国経済に関しての楽観見直し後退が続くと、米国債金利の低下（債券価格は上昇）とドル/円でのドル安圧力が持続していく。

一方でバイデン米大統領は11日、同日に発表された7月の米CPI（消費者物価指数）が前年比+5.4%と13年ぶりの高水準で高止まりしたことを受けて、「毎月のインフレ動向を注視していく。FRBは必要に応じて適切に対応すると信頼している」と述べた。政治的なインフレ警戒の高まりや、物価上昇による国民生活の打撃増大は、FRBによる金融緩和見直しの前倒し要因となる。中長期スパンではドルの下支え材料となりやすい。

しかも米国では物価の上昇圧力が続くなか、現状段階からドル安が進むと、輸入物価の一段の押し上げにつながってしまう。悪い物価上昇と景気打撃（スタグフレーション）のリスクを高めるものだ。その意味で目先の米国では、悪い物価上昇と前週末の消費者信頼感の大幅悪化などに見られる「悪いドル安」の圧力が注視される一方、バイデン米大統領のインフレ注視発言などを受けた「政治的・政策的なドル安定化の志向」との綱引きが焦点になる。その他の注目ポイントは以下の通り。

＜ドル/円の週足、30週線や基準線などの維持焦点＞

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円の週足では16日アジア市場時点レートでのドル下値メドとして、28週移動平均線109.20円前後、30週移動平均線108.92円前後、200週移動平均線108.84円前後、一目均衡表の基準線108.29円前後、40週移動平均線107.63円前後などが意識される。

各ラインともトレンド方向を示す方向角度は、上向き化を保ったままだ。各ラインの上向き化が維持されている限りは、一時的なドル安と下抜け場面があっても、早期の上抜け回復が支援されやすい。反対に各ラインを下抜けたあと、下抜けの滞留時間が長くなったり、各ラインの方向角度が下向きに転換してくると、ドルの上値の重さが示唆されていく。各ラインなどを上値メドとした戻り売り圧力の強まりと、下値模索方向へのトレンド転換が後押しされる余地も残されている。

一方で週足でのドルの上値メドは、6週移動平均線109.97円前後、一目均衡表の転換線110.19円前後などとなっている。

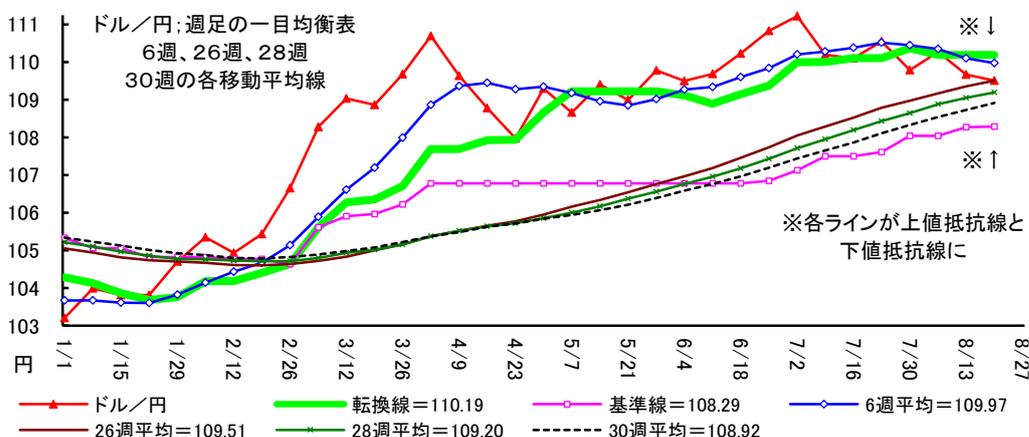
＜米FRBの政策動向＞

今週の米国市場では、17日にパウエルFRB議長の講演と質疑応答が予定されている。18日にはFRBが7月27-28日に開催したFOMCの議事録が公表される予定だ。米国では変異種（デルタ株など）を含めたコロナ感染の再増加などで、景気の減速が懸念され始めた。その中でFRBから金融緩和見直しへの慎重姿勢が示されると、為替相場ではドル安の材料となりやすい。

一方で前週11日には米サンフランシスコ連銀のデーリー総裁が「米経済の回復の力強さを踏まえ、FRBが年末までに超緩和的な金融刺激策の巻き戻しを開始する可能性がある」と述べた。デルタ株の流行については、「全体として、回復が損なわれることはない」としている。13日にはブラインダー元FRB副議長も時事通信とのインタビューで、「デルタ株が景気に与える影響は大きくない」とした上で、FRBによる実質ゼロ金利政策は2022年中に解除され、金融政策が正常化に向かうという見通しを示した。今週以降、FRB関係者からこうした基本判断が示されると、為替相場ではドル高が支援される可能性も残されている。

＜ドルのロングと円のショートが増加、整理の行方焦点＞

米商品先物取引委員会（CFTC）が13日発表したIMM通貨先物の非商業（投機）



部門のポジション（8月10日までの週）に基づくロイターの集計によると、ドルの買い越し額は2010年3月初旬以来の高水準となった。広範な通貨に対するネットでのドル・ロング拡大を示すものだ。一方で円のポジションは-6万0657枚のネット・ショートとなり、前週の-5万5190枚から円の売り持ちが増加している。

円のショート幅は6月29日週に-6万9895枚となり、2019年5月7日週以来の高水準になっていた。そこから円ショート整理の円買い場面も見られているが、円ショートの高止まりが維持されている。目先は世界コロナ感染の再増加などをにらみつつ、ドル・ロングの整理余地がドル安、円ショートの整理余地が円高の要因として注視される。一方で米国悲観論の一服や過度なコロナ懸念などが緩和となれば、ドルのロング再増加（ドル押し目買い）や円のショート再増加（円の戻り売り）も焦点になる。

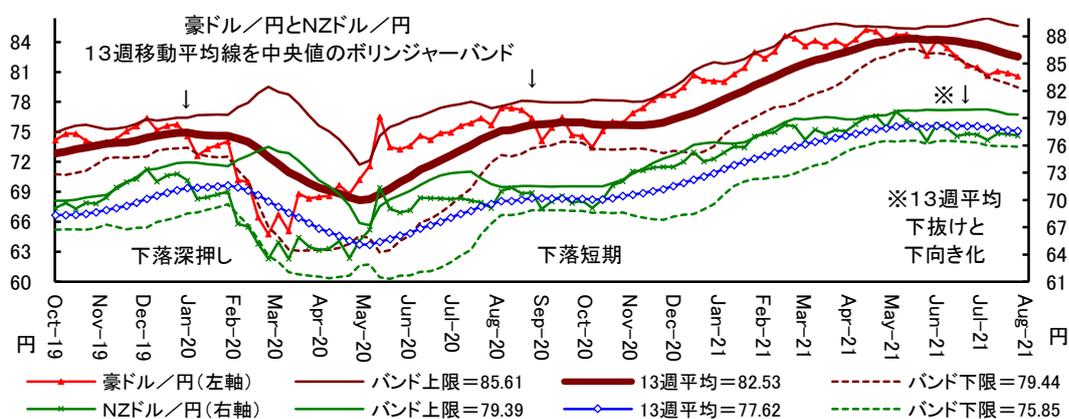
＜アフガニスタンなどでの地政学リスク＞

アフガニスタンでは反政府勢力のタリバンが15日、首都・カブールの主要施設を掌握し、勝利宣言を行った。AP通信はタリバンが近く、「アフガニスタン・イスラム首長国」の樹立を宣言する見通しと伝えている。

タリバンについては、G7など世界各国との対立緊張が強まってきた。為替相場ではアフガニスタン発で地政学リスクが一段と高まると、安全逃避による円高や対円以外でのドル高材料へと作用。反対に地政学リスクが緩和されると、円安やドル安の材料となる可能性を秘めている。

＜クロス円の週足、13週線の下抜けと方向の下向き化も＞

為替相場の短中期トレンド判断で、参考になるのが週足テクニカルだ。主要クロス円取引では、13週移動平均線の「下抜け定着」が焦点になってきた。同時に3カ月スパンのトレンド方向を示す13週線の方向角度は、ユーロ/円、ポンド/円、スイス・フラン/円、豪ドル/円、NZドル/円、カナダ・ドル/円などで「下向き化」へと転じている。13週線の下抜け状態と方向角度の下向き化が続いている限りは、13週線などを上値メドとした外貨の戻り売り圧力漸増と、外貨の下値余地模索の流れが意識されやすい。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。